経済産業公報

令和６年２月分　主要目次

（第20300号～第20318号）

告　示

〔経済産業省告示第６号〕輸出貿易管理令第四条第二項の規定に基づく経済産業大臣が告示で定める貨物の一部を改正する件（５日）

〔経済産業省告示第11号〕外国為替令第十五条第一項の規定により経済産業大臣が指定する外国為替及び外国貿易法第二十四条第一項の許可を要する特定資本取引の一部を改正する件（14日）

〔経済産業省告示第12号〕外国為替令第十八条第三項の経済産業大臣が指定する役務取引等の一部を改正する件（14日）

〔財務省・経済産業省告示第１号〕ロシア産原油又は石油製品の購入価格が上限価格以下であることを確認したとみなされる場合を定める件（14日）

公　示

〔公示〕伝統的工芸品産業の振興に関する法律第９条第１項の規定に基づく活性化計画の認定について(15日)

〔公示〕小麦、大麦、ホテル用小麦粉、米、もち米の粉又はミール及び米の調理調製品の輸入に関する農林水産大臣の証明に係る令和６年度年間証明対象数量について（16日）

〔公示〕伝統的工芸品産業の振興に関する法律第10条第１項の規定に基づく活性化計画の変更の認定について(27日)

〔公示〕伝統的工芸品産業の振興に関する法律第９条第１項の規定に基づく活性化計画の認定について(27日)

〔公示〕伝統的工芸品産業の振興に関する法律第13条第１項の規定に基づく支援計画の認定について（27日）

輸　入　発　表

〔輸入発表第19号〕令和５年度「いか」の輸入割当てについて（28日）

〔輸入発表第20号〕令和５年度「いか」の輸入割当てについて(追加)(28日)

輸入注意事項

〔輸入注意事項第１号〕「電子情報処理組織を使用して行う特定手続等に係る申請項目について」の一部改正について（５日）

〔輸入注意事項第２号〕「特定水銀使用製品及びこれを部品として使用する製品の輸入承認について」の一部改正について（19日）

〔輸入注意事項第３号〕「電子情報処理組織を使用して行う特定手続等に係る申請項目について」の一部改正について（19日）

輸出注意事項

〔輸出注意事項第１号〕「化学物質の輸出承認について」等の一部改正について（５日）

〔輸出注意事項第２号〕「電子情報処理組織を使用して行う特定手続等に係る申請項目について」の一部改正について（５日）

〔輸出注意事項第３号〕「「化学物質の輸出承認について」等の一部改正について」の一部改正について（９日）

〔輸出注意事項第４号〕「特定の水銀、水銀化合物及び水銀使用製品等の輸出承認について」等の一部改正について（19日）

〔輸出注意事項第５号〕「電子情報処理組織を使用して行う特定手続等に係る申請項目について」の一部改正について（19日）

大　臣　官　房

・サプライチェーンにおける人権及び国際労働基準の促進に関する第１回日米タスクフォース会合を開催しました（26日）

経済産業政策局

・社外取締役の質の担保・向上に向けた取組の一環として、「社外取締役のことはじめ」を作成しました（５日）

・「新たな事業の創出及び産業への投資を促進するための産業競争力強化法等の一部を改正する法律案」が閣議決定されました（29日）

調査統計グループ

・11月の特定サービス産業動態統計確報（１日）

・12月の生産動態統計速報（鉄鋼業）（７日）

・12月の生産動態統計速報（非鉄金属工業）（７日）
・12月の生産動態統計速報（電気・情報通信機械工業）（７日）
・12月の生産動態統計速報（鉱業）（７日）
・2023年経済産業省企業活動基本調査（2022年度実績）の結果（速報）を取りまとめました（８日）
・12月の生産動態統計速報（化学工業）（８日）
・12月の生産動態統計速報（その他工業）（８日）
・12月の生産動態統計速報（金属製品工業）（９日）
・12月の生産動態統計速報（生産用機械工業）（９日）
・12月の生産動態統計速報（パルプ・紙・紙加工品工業）（９日）
・12月の生産動態統計速報（はん用・業務用機械工業）（13日）
・12月の生産動態統計速報（窯業・土石製品工業）（13日）
・12月の生産動態統計速報（プラスチック製品工業）（14日）
・12月の生産動態統計速報（石油・石炭製品工業）（15日）
・12月の生産動態統計速報（電子部品・デバイス工業）（16日）
・12月の生産動態統計速報（輸送機械工業）（19日）

通商政策局

・齋藤経済産業大臣は米国議会日本研究グループ訪日議員団一行（８名）による表敬を受けました（１日）
・齋藤経済産業大臣は日米経済協議会の表敬を受けました（６日）
・齋藤経済産業大臣はリビアのラーフィー首脳評議会副議長と会談を行いました（６日）
・石井経済産業大臣政務官はドイツ連邦共和国のルクスィッチ・デジタル・交通省政務次官と会談を行いました（６日）
・齋藤経済産業大臣は米国ユダヤ人委員会一行の表敬を受けました（８日）
・IPEF サプライチェーン協定が発効します（９日）
・上月経済産業副大臣はWTO関連（オタワグループ）閣僚級会合（テレビ会議）に出席しました（13日）
・齋藤経済産業大臣はG７貿易大臣会合（テレビ会議形式）に出席しました（16日）
・齋藤経済産業大臣はタイ・ピムパッタラー工業大臣と会談を行いました（19日）
・岩田経済産業副大臣はサコヴァー・スロバキア副首相兼経済大臣と会談を行いました（20日）
・吉田経済産業大臣政務官は日本－ケニアビジネスフォーラムに出席しました（20日）
・岩田経済産業副大臣は「ウクライナ経済復興ビジネスフォーラム」において閉会挨拶を行いました（21日）
・石井経済産業大臣政務官は南アフリカ共和国及びコンゴ民主共和国に出張しました（22日）

貿易経済協力局

・関税割当てを受けた者の氏名等の公表について（７日）

産業技術環境局

・計量士国家試験の問題において出題に不備がありました（１日）
・「新市場創造型標準化制度」を活用した標準化案件を決定しました（13日）
・サーキュラーエコノミーによる地方創生シンポジウム東北in仙台を開催します（27日）

製造産業局

・（株）豊田自動織機のフォークリフト等用エンジンの型式指定申請における不正行為について（６日）

商務情報政策局

・花粉症に悩む全ての方々を対象にしたイベント「もっと知ろう！花粉症対策のこと」を開催します（９日）
・「特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性についての評価」を取りまとめました（13日）
・生成 AI の開発力強化に向けたプロジェクト「GENIAC」を開始します（14日）
・再生可能エネルギー発電設備の廃棄・リサイクルのあり方に関する検討会中間取りまとめ（上）（下）（14日）（15日）
・石井経済産業大臣政務官は南アフリカ共和国及びコンゴ民主共和国に出張しました（22日）
・AI セーフティ・インスティテュートを設立しました（22日）
・ソニーグループ株式会社の産業競争力強化法に基づく事業再編計画を認定しました（26日）

資源エネルギー庁

・令和６年１月23日からの大雪等の影響に伴い岐阜県等一部地域に電気料金の災害特別措置の認可を行いました（７日）
・齋藤経済産業大臣は豪州のキング資源大臣兼北部豪州担当大臣と会談を行いました（８日）
・IAEA は2023年10月に行われた東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水の安全性レビューミッション（放出後第１回）について報告書を公表しました（８日）

・IAEA による「ALPS処理水の放射性核種分析における第２回目の分析機関間比較結果」に関する報告書が公表されました（８日）
・石油統計速報(令和５年12月分)（９日）
・令和５年度「地域共生型再生可能エネルギー事業顕彰」の顕彰事業を決定しました（13日）
・「省エネコミュニケーション・ランキング制度」の評価結果を発表します（15日）
・みなし小売電気事業者10社から特定小売供給約款の変更届出を受理しました（16日）
・「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律案」及び「二酸化炭素の貯留事業に関する法律案」が閣議決定されました（20日）
・LP ガスの商慣行是正に向けた対応方針（案）に対する意見公募手続（パブリックコメント）を開始しました（21日）
・第17回海洋立国推進功労者内閣総理大臣表彰の候補募集について(27日)
・再生可能エネルギー特別措置法に基づき、納付金を納付しない電気事業者を公表します（28日）
・岩田経済産業副大臣はIEA閣僚理事会に出席しました（29日）
・水素アンモニア等の分野における日韓局長級協議を開催しました(29日)

経済産業局

・11月の鉱工業生産動向速報〔東北〕（１日）
・11月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕（２日）
・12月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(27日)
・12月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(27日)
・12月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(28日)
・中部経済産業局管内の最近の総合経済動向（11月分）（１日）
・近畿経済産業局管内経済動向（11月分）（２日）
・北海道経済産業局管内経済概況（11月分）（５日）
・東北経済産業局管内の経済動向（11月分）（５日）
・四国経済産業局管内の経済動向（11月分）（６日）
・中部経済産業局管内の最近の総合経済動向（12月分）(27日)
・中国経済産業局管内経済動向（12月分）(28日)

産業構造審議会

・産業構造審議会 保安・消費生活用製品安全分科会 製品安全小委員会中間取りまとめ（上）（下）(20日)(21日)(12日)(29日)

内閣府

・１月の月例経済報告（２日）
・2023年10 ～ 12月期四半期別 GDP速報（22日）

総務省

・12月の労働力調査（速報）（７日）
・12月の家計調査報告〈二人以上の世帯〉(16日)

財務省

・12月の東京税関管内貿易概況(速報)（２日）
・12月の横浜税関管内貿易概況(速報)（５日）
・12月の名古屋税関管内貿易概況（速報）（６日）
・12月の大阪税関管内貿易概況(速報)（６日）
・12月の神戸税関管内貿易概況(速報)（６日）
・税関長公示主要外国為替相場（２月４日～２月10日）（２日）
・税関長公示主要外国為替相場（２月11日～２月17日）（９日）
・税関長公示主要外国為替相場（２月18日～２月24日）(16日)
・税関長公示主要外国為替相場（２月25日～３月２日）(26日)

日本銀行

・基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(令和６年３月中において適用)(27日)

その他

・第58回（令和５年度）機械振興賞受賞者決定（６日）
・貿易取引入門㉓・完（８日）

人事異動

・経済産業省（８日）（９日）
・経済産業省幹部名簿（16日）

消費者庁

・消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について（６日）(16日)(19日)

令和５年度版 現行輸入制度一覧

一般財団法人経済産業調査会（編）

資料的効果も抜群の輸入実務の必携書。本年もお手許にどうぞ！

Ａ４変型判 730頁
定価：25,300円
（本体23,000円＋税10%）
ISBN978-4-8065-1991-1

本書は、関税定率法別表に準拠して、輸入業務実務家の便宜のために、「関税番号」「全商品名」「輸入税率〔基本税率・ＷＴＯ協定税率・暫定税率・特恵税率〕」「輸入割当品目（ＩＱ）又は二号承認等」「統計品目番号」「細分番号」「ＮＡＣＣＳ用」「品目名」を一覧形式に整理・編集を行ったものです。

参考資料として、「世界各国産品に対する我が国関税率の適用状況表」、「特恵関税制度の概要」等を掲載。「輸入公表」については令和５年２月６日分までの改訂が収録されています。また、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約（ワシントン条約）附属書Ⅰ. Ⅱ. Ⅲ」も掲載しております。

銀行・通関業者・貿易商社から個人輸入を行おうとする方々まで、多方面にわたりご活用いただける実務書です。

主要目次

第１部　動物（生きているものに限る。）及び動物性生産品
第２部　植物性生産品
第３部　動物性，植物性又は微生物性の油脂及びその分解生産物，調製食用脂並びに動物性又は植物性のろう
第４部　調製食料品，飲料，アルコール，食酢，たばこ及び製造たばこ代用品，非燃焼吸引用の物品（ニコチンを含有するかしないかを問わない。）並びにニコチンを含有するその他の物品（ニコチンを人体に摂取するためのものに限る。）
第５部　鉱物性生産品
第６部　化学工業（類似の工業を含む。）の生産品
第７部　プラスチック及びゴム並びにこれらの製品
第８部　皮革及び毛皮並びにこれらの製品，動物用装着具並びに旅行用具，ハンドバッグその他これらに類する容器並びに腸の製品
第９部　木材及びその製品，木炭，コルク及びその製品並びにわら，エスパルトその他の組物材料の製品並びにかご細工物及び枝条細工物
第10部　木材パルプ，繊維素繊維を原料とするその他のパルプ，古紙並びに紙及び板紙並びにこれらの製品
第11部　紡織用繊維及びその製品
第12部　履物，帽子，傘，つえ，シートステッキ及びむち並びにこれらの部分品，調製羽毛，羽毛製品，造花並びに人髪製品
第13部　石，プラスター，セメント，石綿，雲母その他これらに類する材料の製品，陶磁製品並びにガラス及びその製品
第14部　天然又は養殖の真珠，貴石，半貴石，貴金属及び貴金属を張った金属並びにこれらの製品，身辺用模造細貨類並びに貨幣
第15部　卑金属及びその製品
第16部　機械類及び電気機器並びにこれらの部分品並びに録音機，音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品
第17部　車両，航空機，船舶及び輸送機器関連品
第18部　光学機器，写真用機器，映画用機器，測定機器，検査機器，精密機器，医療用機器，時計及び楽器並びにこれらの部分品及び附属品
第19部　武器及び銃砲弾並びにこれらの部分品及び附属品
第20部　雑品
第21部　美術品，収集品及びこっとう

参考資料
・世界各国産品に対する我が国関税率の適用状況表
・特恵関税制度の概要
・特別特恵受益国一覧
・関税の免税・減税・払戻税及び還付制度一覧
・少額輸入貨物に対する簡易関税制度
　少額輸入貨物に対する簡易税率表
・輸入公表
・ワシントン条約（絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約）附属書Ⅰ. Ⅱ. Ⅲ

発行　一般財団法人 経済産業調査会

本　　部　〒104-0061　東京都中央区銀座２－８－９（木挽館銀座ビル）　TEL03-3535-4882 FAX03-3535-4884
近畿支部　〒540-0012　大阪市中央区谷町１－７－４（ＭＦ天満橋ビル）　TEL06-6941-8971 FAX06-6941-8974

刊行物に関する詳細な情報がご覧になれます
https://books.chosakai.or.jp/books/index.html

経済産業調査会 刊行物　検索